

EC統合に立ち向かうレガの新戦略

手島繁一

「協同」は、常に、働くものが直接管理する生産活動であり、消費者の手に握られた市場の力であり、企業、サービス、毎日の生活における民主主義である。協同組合企業において組合員（労働者、消費者、利用者、自営生産者、小貯蓄者）は、「持ち株」としてではなく、「市民」として尊重される。すなわち、その一票は、各自の有する資本額にかかわらず、他の人と同等の決定権をもっている。資本は組合員の共同のサービスに役立つものであって、その逆ではない。生産システムや市場における協同組合企業の存在は、経済の発展に民主主義を導入するのである。」

イタリア最大の協同組合のナショナルセンターである全国協同組合・共済組合連盟（レガ）のパンフレットの冒頭には、こう書かれています。

イタリアの協同組合運動の最大の特徴の一つは、生産・消費・農業・サービスなどのさまざまな分野の協同組合が、全国組織に結集して強固な協同組合間のネットワークを形作っていることです。イタリアには、協同組合の有力なナショナルセンターはレガの他に、カトリック系のC C I（イタリア

ムの崩壊でもありました。他方、八〇年代に先進資本主義国で採用された「新自由主義」政策もまた、「民営化」という名のもとに公企業の解体と所有形態の変更を進めました。資本主義対社会主義という二〇世紀に成立した二項対立は、公企業システムの縮小という共通項を析出しつつ消滅したと言えるでしょう。

単純な消去法でいえば「そして残ったのは私企業システムだけ」ということになるのでしようが、ことはさほど単純ではありません。

二〇世紀末に立つ私たちは、私企業システムの専制が人間、自然、社会を取り返しのつかないほどの危機に陥れたという認識を共有しているからです。日本の労働者協同組合である中高年雇用・福祉事業団は、これを「人類五つの危機」と認識し、この危機をもたらしたものこそ「金もうけ第一主義」の原理に立つ私企業システムの専制であることを指摘しつづけてきました。そして、人類の存続のためには、もうけ主義に代わる、①新しい生き方・働き方の原理、価値観の転換、②人びとの願いに根ざした事業・運動システムの形成、③地域の再生と「持続可能な社会」の確立が差し迫って求められていることを明らかにし、この立場から自らを新たなオルタナティブの主体として形成するとともに、人びとの「協同」の実践でこの危機と困難を突破すべき陣地を構築することをめざしてきました。求められているのは、二一世紀の新たな経済・社会システムであり、その主体の確立であるといえるでしょう。そして、そのキーワードこそ、冒頭の引用に登場する「協同組合」なのです。

二 労働者協同組合とは何か

一 躍進する協同組合

来るべき世紀の新しい経済・社会システムの主体として期待されている協同組合には、農業協同組合（農協）、生活協同組合（生協）、漁業協同組合（漁協）などがあり、国際的にもまた国内においても長い歴史をもち、有力な経済・社会組織として認められています。協同組合運動の先進国であるスウェーデンでは成人人口の五五％がなんらかの協同組合に加入しており、カナダ、フィンランドでは四三％という組織率となっていると報告されています。同様の基準でわが国の協同組合の組織率を算定すると約二〇％ということになります（石見尚『第三世代の協同組合論』論創社、一九八八年）。

わが国の協同組合陣営のなかでは、とりわけ生協の発展が目ざましく、日本生活協同組合連合会（日生協）に加盟している生協は、九二年三月末で六六九組合、組合員数二五〇二万人となっています。全世帯数に対する組織率は約二〇％に達しています。生協は今や、国内の自発的な組織体としては、労働組合や農協をしのいで、最大規模の組織へと成長してきたのです。

ところが、協同組合運動全体のなかで、生協をものぐ急成長をとげている協同組合があることは、ほとんど知られていません。それが実は、本書の課題である労働者協同組合「ワーカーズ・コープ」なのです。しかも労働者協同組合「ワーカーズ・コープ」の躍進はわが国だけの事態ではなく、国際的に共通した動きなのです。そこでまず、労働者協同組合「ワーカーズ・コープ」とは何物であるか、をみ

協同組合同盟)、社会民主党・共和党系のAGCI(イタリア協同組合総連合)があります。三つのナショナルセンターと独立系の協同組合を合わせた協同組合セクター全体での事業高は、イタリアの国民総生産の5%に達しています。

こうした実績にもとづいて、レガは一方の公的経済セクター、他方の私的経済セクターに対して、協同組合を主体とする「第三セクター」を創出することをめざしていました。九一年の第三三回大会では、「第三セクター」論には直接の言及はありませんでしたが、一方では公的経済部門への協同組合方式による進出をめざし、他方では企業性の強化によって市場での私企業との競争に積極的に参加するという新たな戦略を打ち出すことによって、セクター的發展戦略をさらに深めています。また「第三セクター」を担う主体は、協同組合だけではなく広義の企業、中小企業、そして企業に働く労働者のネットワークだとされています。そこには、フランスやECレベルでめざされている「社会的経済」と同様に、協同組合を主体とした新しい経済システムの創出への決意がうかがわれます。

レガの歴史や現状については報告で詳細に述べられています。レガの組織構造について補足的に説明を加えます。レガ加盟の協同組合と共済組合は、次のような自立的な部門別全国連合会に組織されています。①流通の部門をカバーする消費協同組合(ANCC)と②小売商協同組合(ANCD)、③建設、工業生産、エンジニアリングなどに携わる生産・労働協同組合(ANCP)、④輸送、給食・レストラン、ホテルおよび旅行サービス、対人・対コミュニティサービスを運営するサービス・旅行協同組合(ANCS)、⑤住宅利用者を組織する住宅協同組合(ANCA)、⑥出版、演劇な

どで活動する文化協同組合（ANdCC）、⑦組合員に保険給付や、公共サービスを補完する社会保障を提供する自主共済（FIMIV）、⑧農業生産、加工、販売などを行う農業協同組合（ANCA）、⑨漁業協同組合（ANCP）です。

地方組織としては、各州ごとに州レガが組織されています。州レガには広範な自立性が与えられており、いくつかの州レガはさらに、県および公共事業施行地域のレベルに分かれています。イタリアでは、伝統的に北部と中部で協同組合が強く、南部および島嶼部では弱体であると言われています。特に、中部のエミリア・ロマーニャ州は協同組合運動の拠点となっています。企業家精神が旺盛で中小企業中心に活発な生産活動を展開し、ポスト・フォーティズム時代の新しい生産システムとして注目されている「サード・イタリア」地域が協同組合運動の最強地域と重なっているのは興味深い事実です。

イタリアにおいては、労働者協同組合は消費協同組合や農業協同組合と並んで、古い歴史をもっています。一八八〇年代に激しい農業恐慌の犠牲となって失業した農業労働者たちが農業日雇い労働者協同組合をつくり、仕事起こしに立ち上がったのがその始まりとされています。それがやがて他の職種（肉体労働者（レンガ工、石工、大工、左官）や職人（印刷工、植字工、ガラス職人、皮革職人）のなかに急速に広まっていたのです。

労働者協同組合は、全国生産・労働協同組合連合会（ANCP L）という全国組織をもって、レガに結集しています。現在では、伝統的な建設部門を中心に、工業部門、設計・エンジニアリング部門

などの活動分野を網羅するものになっています。ファブリ報告の図表に示されているように、この部門は組合員数、従業員数、事業高のいずれの指標においても、レガ全体のなかで重要な比重を占めています。進んだ資本主義国において、協同組合運動全体のなかで労働者協同組合がこれほどの強さと大きさをもっている例は他にはみられません。ANCPには、世界最大の建設協同組合で国内建設業界第三位のCMC（事業高約四〇〇億円）、レンガ製造で業界第五位のエデルフォルナチャイ（事業高約二〇〇億円）、事務用品の製造・販売部門で業界第五位のCOM（事業高約八〇億円）など、イタリアのそれぞれの業界でも屈指の地位を占める協同組合企業が結集しています。

日本の事業団運動の経験などからして、全国サービス・旅行協同組合連合会（ANCS）がカバーする協同組合も、労働者協同組合の範疇に入ると思います。この部門は、資本主義諸国に共通する産業構造のサービス化にもなつて、いつその拡大が期待されます。また、イタリアにおける公共サービスの民主的改編のためにも、協同組合が積極的に進出を図ろうとしている部門でもあります。公共サービスのある部門を協同組合が代位する、一種の「公協コンプレックス」をめざす戦略とも言えるでしょう。